

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社 千趣会

上場取引所 東

コード番号 8165 URL http://www.senshukai.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 星野 裕幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画担当 (氏名)内藤 剛志 TEL 06-6881-3220

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		経常利益	益	親会社株主に帰属する 四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	90, 330	△2.9	△2, 777	_	△2, 254	_	△7, 786	_ [
28年12月期第3四半期	93, 057	△3.3	△838	_	△185	_	144	_

(注)包括利益 29年12月期第3四半期 △7,771百万円 (一%)

28年12月期第3四半期 △4,164百万円 (一%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△149. 66	_
28年12月期第3四半期	2. 78	2. 46

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	91, 599	44, 594	48. 6	855. 90
28年12月期	101, 959	52, 572	51. 5	1, 009. 26

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 44,531百万円 28年12月期 52,508百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
28年12月期	_	4. 00	_	4. 00	8.00				
29年12月期	_	0.00	_						
29年12月期 (予想)				0.00	0.00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	126, 900	△6.0	△3, 800	_	△3, 600	_	△10, 400	_	△199.89	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(注)詳細は、添付資料7ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	52, 230, 393株	28年12月期	52, 230, 393株
2	期末自己株式数	29年12月期3Q	201, 397株	28年12月期	203, 527株
3	期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	52, 027, 864株	28年12月期3Q	52, 119, 496株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、期末自己株式数に含めており、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	当四	U半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期連結貸借対照表	3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
		(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日~平成29年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。小売業界におきましては、不透明な状況が続く個人消費の動向とともに業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、通信販売事業においてカタログの発行時期ならびに部数の見直しにより売上高が減少した結果、903億30百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

利益面につきましては、セール販売及び商品評価損増加による売上原価率上昇のため、営業損失は27億77百万円 (前年同期は8億38百万円の営業損失)となりました。経常損失は22億54百万円(前年同期は1億85百万円の経常 損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は減損損失の計上等もあり、77億86百万円(前年同期は1億44百万円 の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は732億49百万円 (前年同期比5.6%減)となりました。営業損失は33億18百万円(前年同期は9億13百万円の営業損失)となりま した。

(ブライダル事業)

ハウスウエディングを中心としたブライダル事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は123億74百万円(前年同期比10.0%増)となりました。営業利益は2億23百万円(前年同期は3億61百万円の営業損失)となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は36億5百万円(前年同期 比3.6%増)となりました。営業利益は3億3百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

(その他)

保険・クレジットなどを主とするサービス事業と保育事業などを行うその他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は11億円(前年同期比47.7%増)となりました。営業利益は12百万円(前年同期比58.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ103億60百万円減少し、915億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ46億5百万円減少し、480億12百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億68百万円増加した一方で、現金及び預金が38億76百万円、未収入金が14億82百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、減損損失の計上等により有形固定資産が35億96百万円、無形固定資産が13億28百万円、投資その他の資産が8億28百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ57億54百万円減少し、435億87百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億35百万円減少し、272億62百万円となりました。これは、買掛金が18億67百万円増加した一方で、電子記録債務が32億48百万円、未払法人税等が2億58百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少し、197億42百万円となりました。これは、長期借入金が16億60百万円増加した一方で、新株予約権付社債が20億円減少したことが主な要因であります

純資産は、前連結会計年度末に比べ79億78百万円減少し、445億94百万円となりました。これは、土地再評価差額金が59億27百万円増加した一方で、利益剰余金が139億21百万円減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は48.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想につきましては、平成29年7月21日に修正発表いたしました当期(平成29年1月1日~平成29年12月31日)の業績予想からは変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(平匝・日の口)
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16, 605	12, 728
受取手形及び売掛金	3, 889	4, 858
商品及び製品	20, 580	20, 971
未収入金	7, 818	6, 335
その他	3, 877	3, 262
貸倒引当金	△152	△145
流動資産合計	52, 618	48, 012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16, 128	14, 542
土地	11,310	10, 451
その他(純額)	2, 112	961
有形固定資産合計	29, 551	25, 954
無形固定資産		
のれん	2, 027	2, 056
その他	2, 120	762
無形固定資産合計	4, 147	2, 819
投資その他の資産		
投資有価証券	8, 651	8, 185
その他	7, 256	6, 894
貸倒引当金	△266	△266
投資その他の資産合計	15, 642	14, 813
固定資産合計	49, 341	43, 587
資産合計	101, 959	91, 599

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	10, 365	7, 116
買掛金	5, 840	7, 708
短期借入金	1, 546	1, 290
未払法人税等	387	129
販売促進引当金	437	431
その他	10,721	10, 586
流動負債合計	29, 298	27, 262
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	5, 000
長期借入金	9, 300	10, 960
退職給付に係る負債	98	96
役員株式給付引当金	9	7
その他	3, 680	3,677
固定負債合計	20, 088	19, 742
負債合計	49, 387	47, 005
純資産の部		
株主資本		
資本金	22, 304	22, 304
資本剰余金	23, 860	23, 860
利益剰余金	12, 385	△1,536
自己株式	△151	△149
株主資本合計	58, 399	44, 479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 271	1, 120
繰延ヘッジ損益	△11	63
土地再評価差額金	△6, 983	△1, 056
為替換算調整勘定	△143	△55
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 23$	\triangle 19
その他の包括利益累計額合計	△5, 890	52
非支配株主持分	64	62
純資産合計	52, 572	44, 594
負債純資産合計	101, 959	91, 599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

売上高 売上原価 売上総利益	93, 057 48, 688 44, 369 45, 208	90, 330 49, 717 40, 613
	44, 369 45, 208	
売上総利益	45, 208	40, 613
	·	
販売費及び一般管理費	∧838	43, 391
営業損失(△)		$\triangle 2,777$
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	79	70
持分法による投資利益	427	346
債務勘定整理益	237	179
その他	205	131
営業外収益合計	970	748
営業外費用		
支払利息	118	116
その他	199	108
営業外費用合計	318	224
経常損失(△)	△185	△2, 254
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	392	607
補助金収入	_	210
特別利益合計	393	820
特別損失		
固定資産除売却損	29	7
固定資産圧縮損	_	198
減損損失	_	4, 698
その他	_	170
特別損失合計	29	5, 075
税金等調整前四半期純利益又は	178	$\triangle 6,508$
税金等調整前四半期純損失(△)	110	△0, 500
法人税等	11	1, 278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166	△7, 787
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	21	Δ1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	144	△7, 786

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166	△7, 787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△328	$\triangle 174$
繰延ヘッジ損益	△3, 569	△61
土地再評価差額金	18	_
為替換算調整勘定	△74	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△377	245
その他の包括利益合計	△4, 330	16
四半期包括利益	△4, 164	△7, 771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4, 186	△7, 770
非支配株主に係る四半期包括利益	21	$\triangle 1$

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント		7 0 114		311 ste tra	四半期連結
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計	その他 (注) 1 合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3	
売上高								
外部顧客への売上高	77, 582	11, 250	3, 479	92, 312	745	93, 057	_	93, 057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	683	-	82	765	0	766	△766	_
計	78, 265	11, 250	3, 561	93, 078	745	93, 824	△766	93, 057
セグメント利益又は 損失 (△)	△913	△361	395	△879	30	△849	10	△838

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主と するサービス事業、保育事業などであります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要な発生及び変動はありません。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				7 ~ 11.			四半期連結
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	73, 249	12, 374	3, 605	89, 229	1, 100	90, 330	_	90, 330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	1	106	829	16	846	△846	_
計	73, 972	12, 375	3, 712	90, 059	1, 117	91, 177	△846	90, 330
セグメント利益又は 損失 (△)	△3, 318	223	303	△2, 790	12	△2, 778	0	△2, 777

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主と するサービス事業、保育事業などであります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

「通信販売事業」セグメントにおいて、業績が当初計画を大幅に下回る状況にあることを踏まえ一部の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において46億95百万円であります。